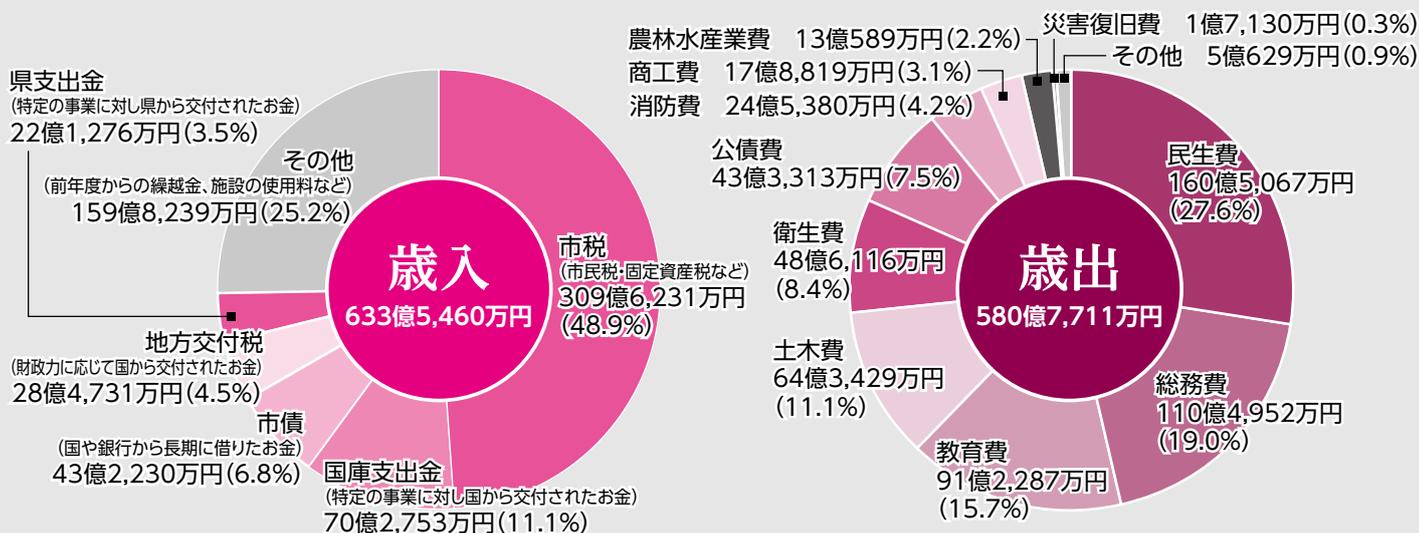


平成25年度決算の公表

市の家計簿ともいえる平成25年度の決算がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています。

一般会計 | 福祉や教育など、市の行政運営の基本的な経費の会計です

平成25年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が633億5,460万円、歳出では580億7,711万円で、差し引きは52億7,749万円でした。この中には、平成26年度に繰り越すべき財源として35億3,336万円が含まれていますので、平成25年度の実質収支は17億4,413万円でした。



このような事業に使われました

民生費 子ども医療費助成事業など
子育て支援の充実を図るため、中学3年生までの子どもの入院・通院に対して医療費を助成

総務費 医科系大学誘致事業など
地域医療の充実を図るため、医科系大学を誘致

教育費 下総小学校建設事業など
下総地区の学校規模の適正化を図るため、地区内の小学校4校を統合し、下総みどり学園を整備

土木費 JR・京成成田駅中央口地区整備事業など
JR成田駅東口第二種市街地再開発事業に伴い、再開発ビルの建設工事を実施

衛生費 地域医療対策事業など
地域医療環境の充実を図るため、将来市内の病院に看護師などとして勤務を希望する学生に対し、修学資金の貸し付けを実施

公債費 市債の償還元金と利子

消防費 消防車両・装備強化整備事業など
消防力を強化するため、消防・救急車両を更新

商工費 プレミアム付商品券発行支援事業など
地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券の発行を支援

農林水産業費 水田農業構造改革対策事業など
水田の有効活用を促進し、収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

災害復旧費 台風26号により被害を受けた公共施設などの復旧工事を実施

決算審査意見要約

成田市監査委員 福田 稔
同 三浦 弘
同 大倉 富重雄

平成25年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算および運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成25年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額633億5,459万6,616円、歳出決算額580億7,711万884円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、52億7,748万5,732円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額227億1,395万877円、歳出決算額219億231万3,481円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、8億1,163万7,396円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べると、わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっていることから、楽観できない状況にあるものと思われます。また、地方の財政は、税収の伸びが期待できない一方で、義務的経費が増加の傾向にあることから、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められます。

このような中、本市では、JR成田駅東口地区再開発事業、医科系大学誘致事業などの大規模事業を推進しており、厳しい財政運営が求められるものと思われます。市税の収納率向上など自主財源の確保に引き続き努めるとともに、随意契約の適正執行など事務事業の見直しにより、一層の経費節減を徹底し、財政の健全性を堅持することが望まれます。

また、引き続き経営型行政運営の視点をもって、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的・効果的な行財政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金5基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正であると認められました。

公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、総収益19億1,530万6,477円に対し、総費用17億4,728万9,000円で、1億6,801万7,477円の純利益を計上しており、その健全性はおおむね維持されました。

また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、総収益、総費用ともに2億8,078万3,441円であるが、これは総費用に対する総収益の不足分を一般会計からの補助金で補てんを受け、同額としているものです。今後も引き続き、給水区域内の普及率の向上に取り組むとともに、効率的な経営に努め、安全でより良質な水を安定的に供給されるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-1572)へ。

特別会計

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	132億6,529万円	127億6,176万円
国民健康保険(施設勘定)	2億 48万円	1億9,097万円
下水道事業	25億5,140万円	24億2,131万円
公設地方卸売市場	2億1,583万円	2億1,117万円
介護保険	55億1,199万円	53億6,680万円
農業集落排水事業	1億6,580万円	1億5,919万円
後期高齢者医療	8億 316万円	7億9,111万円
合計	227億1,395万円	219億 231万円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	20億 207万円	18億1,537万円
資本的収支	5億9,547万円	11億5,520万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	2億8,436万円	2億8,422万円
資本的収支	-	9,721万円

市有財産

土地、建物、物品、基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

区分	平成25年度末現在
土地	448万4,843㎡
建物	44万6,304㎡
物品(車両など)	660台
基金	97億1,621万円

市債

市の借金の残高です

	区分	平成25年度末現在
一般会計	総務債	103億1,798万円
	民生債	11億3,436万円
	衛生債	43億8,394万円
	農林水産業債	9,165万円
	土木債	90億2,757万円
	消防債	16億9,465万円
	教育債	92億2,053万円
	災害復旧債	980万円
	その他	84億9,186万円
	計	443億7,234万円
特別会計	下水道事業債	67億2,963万円
	農業集落排水事業債	14億8,188万円
	計	82億1,151万円
公営企業会計	上水道事業債	98億1,269万円
	簡易水道事業債	23億7,767万円
	計	121億9,036万円
合計		647億7,421万円

財務4表(平成25年度)の公表

市では、国民健康保険などの特別会計と成田市土地開発公社などの関係団体を含めた「財務4表」を作成し、資産や負債の状況を含む財政全体について公表しています。

①貸借対照表(バランスシート)

平成25年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表すものです。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】	金額(時価で評価)
1.金融資産	28,329
資金	9,519
債権	3,796
投資等	15,014
2.非金融資産	289,112
事業用資産(市役所・学校などの建物や用地)	100,363
有形固定資産	100,279
無形固定資産	6
棚卸資産	78
インフラ資産(道路・橋・公園など地域の共通基盤となる資産)	188,749
資産合計	317,441

【負債の部】	金額(時価で評価)
1.流動負債(1年以内に償還する地方債など)	7,786
未払金・未払費用	1,123
前受金・前受収益	2
引当金(賞与引当金)	579
預り金(保管金など)	467
公債(短期)	5,032
短期借入金	65
その他の流動負債	518
2.非流動負債(再来年以降に償還すべき地方債など)	69,815
公債	59,743
引当金(退職給付引当金など)	9,139
その他の非流動負債	933
負債合計	77,601
【純資産の部】	
純資産合計	239,840
負債・純資産合計	317,441

本対照表から分かる市の状況

「純資産比率(純資産合計÷総資産(負債・純資産合計))」は、総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるかを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60~70%が標準であるといわれています。市の純資産比率は75.6%で標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

「社会資本形成の世代間比率(純資産合計÷(事業用資産+インフラ資産))」は、社会資本形成に係る負担のうち、これ

までの世代の負担がどのくらいの割合であるかを表します。この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成に係る費用を負担していて、低ければ、将来の世代が負担しなければならないことを意味します。市町村のこれまでの世代の負担割合の平均は約80%です。市の社会資本形成の世代間比率は、83%で平均を上回っていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。



②行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集に掛かる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要した費用を区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
【経常費用】	
1.経常業務費用(日常の行政に要した費用)	31,751
人件費	12,863
物件費	7,757
経費	9,669
業務関連費用	1,462
2.移転支出(補助金・社会保障給付など市民に配分した支出)	32,030
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	2,908
社会保障関係費等移転支出	26,321
その他の移転支出	2,801
経常費用合計(総行政コスト)	63,781
【経常収益】	
経常業務収益	5,876
業務収益	4,784
業務関連収益	1,092
経常収益合計	5,876
純経常費用(純行政コスト)	57,905

本計算書から分かる市の状況

総行政コストは637億8,100万円で、受益者からの負担は経常収益として58億7,600万円でした。差し引き579億500万円は、市税などの一般財源や国・県からの補助金で賄っています。

対象に含める会計の範囲

連結グループ

市全体

一般会計

特別会計 (国民健康保険など)

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体(成田市土地開発公社ほか4団体)



ことし開館30周年を迎えた市立図書館

③純資産変動計算書

純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
前期末残高	235,171
当期変動額	
【財源変動の部】	1,433
1.財源の使途	74,936
純経常費用への財源措置	57,905
固定資産形成への財源措置	10,218
長期金融資産形成への財源措置	1,223
その他の財源の使途	5,590
2.財源の調達	76,369
税収	33,795
社会保険料	4,654
移転収入	27,171
その他の財源の調達	10,749
【資産形成充当財源変動の部】	3,211
1.固定資産の変動	3,963
2.長期金融資産の変動	△ 752
【少数株主持分変動の部】	1
【その他の純資産変動の部】	24
当期変動額合計	4,669
当期末残高	239,840

本計算書から分かる市の状況

純資産が46億6,900万円増加しました。また、財源変動の部が14億3,300万円増加しているのは、将来の世代に財源を充てたことを意味します。

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
【経常的収支区分】	
経常的収支(行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの)	11,529
経常的収入	71,398
経常的支出	59,869
【資本的収支区分】	
資本的収支(学校・道路などの資産形成、投資・貸付金などの収入・支出)	△ 9,362
資本的収入	2,079
資本的支出	11,441
基礎的財政収支	2,167
【財務的収支区分】	
財務的収支(市債・借入金などの収入・支出)	△ 1,232
財務的収入	5,711
財務的支出	6,943
当期資金収支額	935
期首資金残高	8,584
期末資金残高	9,519

本計算書から分かる市の状況

資金収支は9億3,500万円の黒字となり、平成25年度末の資金残高は95億1,900万円となりました。